

2 交通・防災拠点計画

国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、鉄道の快適な利用などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等を推進するとともに、バスやタクシー、デマンド交通などを組み合わせ、駅等を中心に誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る。

国内外の往来の要となる羽田空港と東京港の機能強化、ビジネスジェットの受け入れ、物流の効率化により、人やモノの流れをスムーズにする。

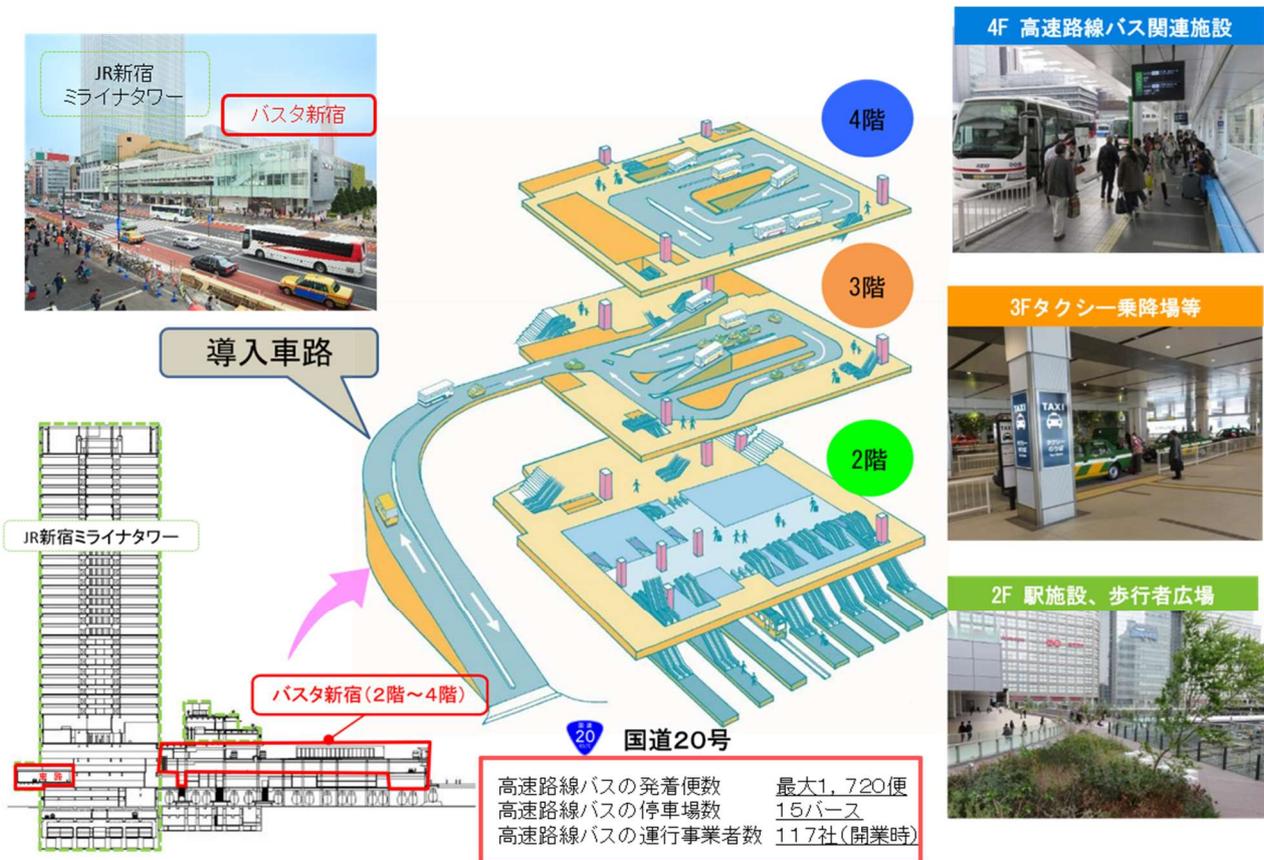
防災拠点の機能強化や先端技術の活用などを進め、東京全体の災害対応力を強化する。

世界や日本をリードする国際金融等の高度なビジネス機能を集積させることと併せ、芸術・文化をはじめとした地域の個性やポテンシャルを生かす多様な機能を取り込み、先端技術を導入しながら、世界から人が集まり、交流する、魅力と活力あふれる拠点を形成していく。

<取組事例>

ア. 交通拠点の活用

バスタ新宿は、老朽化により架け替えが必要となっていた新宿跨線橋の架け替えを行うとともに、交通が輻輳する新宿駅南口において、線路上空に高速バス・タクシーの乗降場や歩行者空間などと鉄道施設を一体的に整備する新宿駅南口地区基盤整備事業により、総合的な交通結節点として平成 28 年 4 月に開業した。



国道15号・品川駅西口駅前広場は、H29.2 に道路上空を活用した未来型の駅前空間に関する整備方針をとりまとめ、H31.3 に産学官連携の下に「事業計画」を策定した。その後、H31.4 に事業化され、現在は整備を進めている。

国道15号・品川駅西口駅前広場の将来の姿 国道15号・品川駅西口駅前広場
事業計画（概要）

品川駅周辺地域は、新たな国際交流拠点の形成に向けて、道、駅、まちが一体となった都市基盤の整備を進め、「世界の人々が集い交わる未来型の駅前空間」を目指します

◆次世代型交通ターミナル◆

- 最先端のモビリティ（自動運転等）の乗降場を集約した次世代モビリティターミナルを配置



次世代型交通ターミナルのイメージ



3丁目
新規開発ビル

次世代型
交通ターミナル

J.R.京急品川駅
(北側)

センターコア

J.R.京急品川駅
(南側)

賑わい広場

商業施設

4丁目開発

至 日本橋

至 横浜

国道15号

横浜側から見た品川駅西口駅前広場の機能のイメージ
※将来必要な機能イメージにもあり、開発内容も決定したものではありません。

◆シンボリックなセンターコア◆

- 利用者動線の交差点には連携の拠点となるセンターコアを配置
- 交通結節の各空間を結ぶシンボリックな空間を形成



センターコアのイメージ

◆開発計画と連携した複合（交通・防災）ターミナル◆

- 民間の開発計画と連携し、交通と防災を融合させた複合ターミナルを配置
- タクシー、ツアー系高速バス、次世代モビリティ等の乗り換えを可能に



バス新駅

◆人々が集う賑わい広場◆

- センターコアの南側には、人々が集い、憩う賑わい広場空間を配置
- 有事の際には、防災拠点としても活用



賑わい空間のイメージ

イ. 都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

新型コロナ対策を講じつつ、羽田空港や東京国際クルーズターミナルの機能強化を継続的に推進していく。

また、コンテナふ頭の整備・再編やAI等のデジタルを活用したコンテナターミナルの高度化により、港湾物流の効率化を推進していく。

さらに、舟運が身近な観光・交通手段として定着するための取組を着実に推進していく。

空の港・海の港の機能強化

▼羽田空港の機能強化（ターミナル機能の拡充・ビジネスジェットの発着枠拡大など）・横浜基地軍民共用化の推進




▼東京国際クルーズターミナルの2バース体制の実現



舟運利用の定着・活性化

▼通勤・観光の利用拡大や公共船着場の開放、バリアフリー化、船客待合所の整備など、舟運の活性化に向けた取組を着実に推進



真夏の
らくらく舟旅通勤
東京湾舟運社会実験
6.21(水) 14:00~17:00(15分間隔)
2019.7.24(水)~8.2(金)
14:00~17:00(15分間隔)
船種:日本橋・横浜運河
料金:無料(舟運券:各便先払)



▲舟運の通勤利用の社会実験（2019年度）

ウ. モノの流れ最適化プロジェクト

食生活等を支える中央卸売市場の更なる活性化（機能の維持強化、販路拡大、BCP対応等）を目指し、今後策定する経営計画（仮称）の下、ポストコロナの社会を見据えた持続的な市場経営を戦略的に推進していく。

また、Eコマースの増加等、近年多様化する物流需要に対応するため、物流拠点の機能更新や整備促進、地域特性に応じた物流の円滑化により物流を効率化していく。



エ. 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

世界から人が集まり、交流する、魅力と活力あふれる国際ビジネス拠点の形成に向けた取組を推進するとともに、都市再生や開発に関する様々な制度を活用し、優良な民間開発を誘導することにより、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備、東京の活性化に資する様々な都市機能の導入等を推進している。

東京駅周辺

大手町・丸の内地区

- ・超高層ビルの整備に併せた大規模広場の創出や地下歩行者ネットワーク等の整備
- ・豊かな緑と美しい景観を備えた風格ある国際的なビジネス拠点の形成
- ・金融と情報技術などとの融合によりイノベーションが生まれ続ける拠点を形成
- ・先端技術を活用したモビリティの導入や災害対応を推進

有楽町駅周辺

- ・旧都庁舎跡地を活用し、公民連携により、MICE機能の充実や回遊性の高いまちづくりを推進

日本橋周辺

- ・ライフサイエンスビジネス交流拠点の形成を促進
- ・最新の省エネルギー技術の導入
- ・日本橋川の水辺環境や舟運を生かした国際的な商業・観光エリアの形成

新宿駅周辺

新宿駅周辺エリア

- ・駅ビルの建替えを契機とした駅、駅前広場、駅ビル等の一体的な再編
- ・新宿グランドターミナルとして、線路上空への歩行者デッキ新設等による回遊性を高める整備の実施
- ・機能更新を促進し、地域全体として質の高い国際交流拠点を形成

西新宿エリア

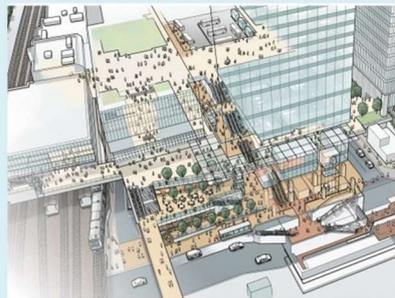
- ・5Gと先端技術を活用した都民サービスを提供
- ・ビッグデータ等を活用した分析により、まちの課題を可視化・抽出し、まちづくり分野における意思決定やEBPM（証拠に基づく政策立案）等へ活用
- ・緑あふれて歩きやすい、街路と沿道街区の整備



浜松町駅周辺

- ・再開発による鉄道やバス、タクシー等の乗換改善や歩行者デッキの整備による交通結節機能と回遊性の向上
- ・羽田空港や伊豆諸島・小笠原諸島との結節点にふさわしい拠点を形成
- ・鉄道や舟運などの交通機関をデジタルで連携するモビリティサービスを先導的に推進

<浜松町駅周辺のイメージ>



渋谷駅周辺

- ・ 駅機能強化に併せた、縦のバリアフリーの動線や歩行者デッキの整備による、歩行者にやさしいまちづくりの推進
- ・ クリエイティブ・コンテンツ産業の集積・成長を促す施設や都市型観光を促す施設の拡充
- ・ 最新メディア技術を活用した魅力発信や情報発信を推進

六本木・虎ノ門駅周辺

虎ノ門一丁目東地区

- ・ 銀座線虎ノ門駅等と一体となった交通結節機能の強化
- ・ 産学官連携のビジネス創出・交流機能の整備による国際的なビジネス交流拠点の形成を推進

<虎ノ門一丁目東地区完成イメージ>



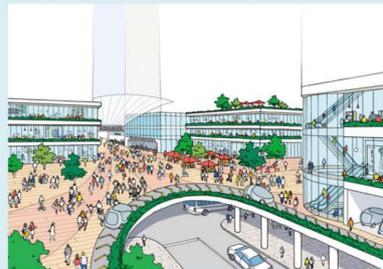
六本木駅周辺

- ・ 駅を中心とした交通結節機能を強化

品川駅周辺

- ・ 国道15号上空のデッキの新設に合わせた次世代型交通ターミナルの整備促進
- ・ リニア開業に合わせた京急線地平化等、歩行者ネットワークの整備推進
- ・ 高輪ゲートウェイ駅周辺の一体的な市街地開発、環状第4号線等品川駅周辺の整備推進

<品川駅の歩行者デッキのイメージ>



池袋駅周辺

- ・ 都市計画道路の整備や駅施設及び周辺市街地の再編を契機とした、駅前広場、東西連絡通路等の整備を推進
- ・ 回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちづくりを推進
- ・ 人々の回遊行動を支援する新たな交通システムの導入

<池袋駅東西歩行者デッキのイメージ>



(画像提供) 豊島区

泉岳寺駅周辺

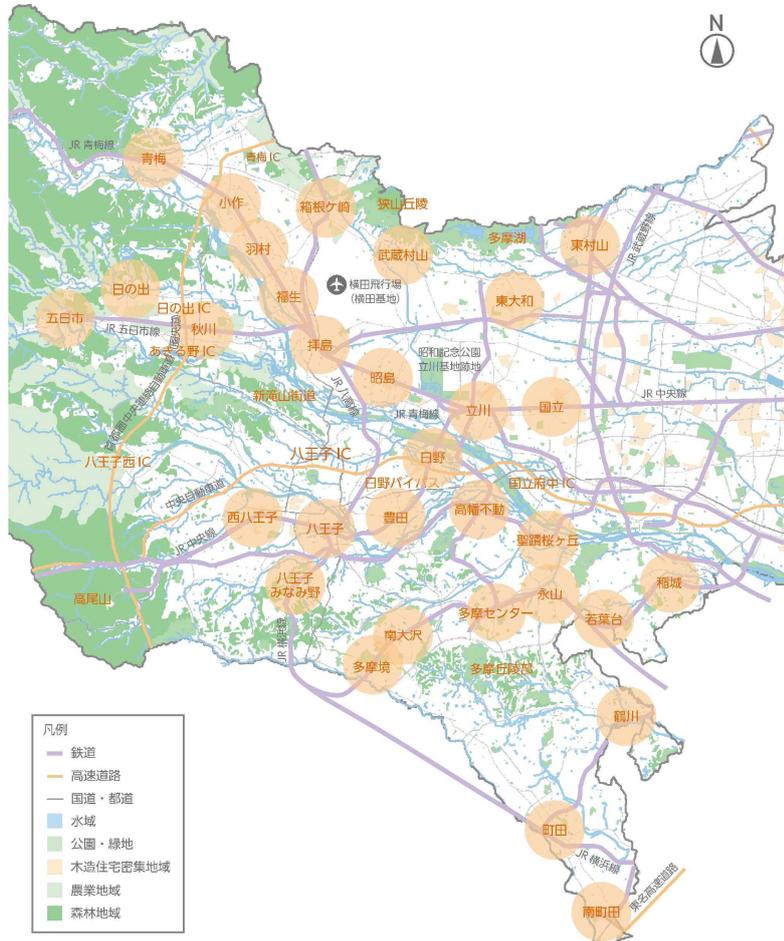
- ・ 空港需要増大に伴う広域的な結節機能の強化の推進
- ・ 高輪ゲートウェイ駅と国道15号を結ぶ都市計画道路補助第332号線の本整備
- ・ 品川駅北周辺地区の東西を結ぶ第二東西連絡道路などの都市基盤と一体的なまちづくりの推進

<再開発ビルのイメージ>



オ. 多摩にイノベーションを創出できる拠点をつくる

多摩地域の企業、大学、研究機関やものづくり産業といった既存の集積を関連付けた拠点を形成し、整備が進む道路・交通ネットワークで相互に連携することで、世界の優秀な人材が集まる新たなビジネスチャンスを生み出す。



カ. 首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

立川地域防災センターを機能強化することで、都庁防災センターと連携して災害状況や地域特性に応じたきめ細かな応急対策を実施し、都民の生命、財産を守る。

災害発生時には、ドローン等の先端技術を活用した円滑な物資輸送等により、都内各地へ迅速な支援を実施する。



キ. 高台まちづくり

建築物の上層階での避難スペースの確保、公園の高台化、高規格堤防の整備等により高台の拠点を確保していく。

高台の拠点を、想定される浸水深よりも高い位置にある道路や通路等で線的・面的につなぐ。

これらにより、命の安全・最低限の避難生活水準を確保し、さらには浸水区域外への避難を可能とする「高台まちづくり」を推進していく。

